

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	277,479	229,578	213,386	201,307	202,499
うち連結信託報酬	百万円	63,003	54,509	48,514	48,773	48,450
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	82,625	11,952	20,996	28,698	38,898
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	88,451	30,016	14,881	24,607	32,384
連結包括利益	百万円				16,040	37,059
連結純資産額	百万円	464,293	253,531	313,273	329,490	359,063
連結総資産額	百万円	6,332,381	6,419,399	5,916,203	6,356,199	6,568,327
1株当たり純資産額	円	44.21	10.81	22.63	25.36	45.09
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	17.06	5.97	2.96	4.45	6.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.39		1.88	3.10	4.09
自己資本比率	%	7.28	3.92	5.26	5.15	5.43
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	15.87	13.32	15.73	16.34	18.26
連結自己資本利益率	%	35.93	21.50	17.71	18.40	13.31
連結株価収益率	倍	8.37		31.73	16.82	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	163,241	574,662	505,899	618,736	67,247
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	108,777	379,839	436,628	562,198	54,442
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	68,065	105,598	17,202	38,205	7,241
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	67,401	156,028	69,977	87,478	92,032
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,472 [563]	4,554 [574]	4,765 [564]	4,752 [517]	4,660 [484]
信託財産額	百万円	59,285,515	58,190,932	52,293,417	51,447,312	51,292,355

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- 6 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。平成23年度の連結株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
経常収益	百万円	243,773	199,545	186,988	175,670	174,920
うち信託報酬	百万円	63,003	54,509	48,514	48,773	48,450
経常利益 (は経常損失)	百万円	78,735	8,629	23,139	27,662	36,060
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	86,764	27,842	16,785	25,203	30,791
資本金	百万円	247,231	247,231	247,260	247,303	247,369
発行済株式総数 普通株式 優先株式	千株	5,024,755 1,032,565	5,024,755 955,717	5,025,370 955,717	5,026,216 955,717	7,914,784 955,717
純資産額	百万円	455,681	251,089	312,459	329,891	357,559
総資産額	百万円	6,209,765	6,288,459	5,841,921	6,264,676	6,442,339
預金残高	百万円	2,696,877	2,920,102	2,508,676	2,313,827	2,104,687
貸出金残高	百万円	3,481,359	3,439,591	3,457,921	3,249,647	3,278,976
有価証券残高	百万円	1,674,882	1,945,977	1,542,759	2,062,272	2,114,064
1株当たり純資産額	円	43.13	10.56	22.75	25.75	45.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 1.00 第一回第一 種優先株式 6.50 第二回第三 種優先株式 1.50 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)	普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式 (普通株式 第一回第一 種優先株式 第二回第三 種優先株式)
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり当期純 損失金額)	円	16.73	5.54	3.34	4.57	5.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	10.20		2.12	3.18	3.88
自己資本比率	%	7.33	3.99	5.34	5.25	5.55
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	15.76	13.35	15.97	16.54	18.42
自己資本利益率	%	35.95	20.43	20.05	18.69	12.58
株価収益率	倍	8.54		28.13	16.39	
配当性向	%	5.97			21.85	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,964 [486]	3,138 [486]	3,327 [471]	3,332 [428]	3,175 [388]

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
信託財産額	百万円	59,285,515	58,190,932	52,293,417	51,447,312	51,292,355
信託勘定貸出金残高	百万円	2,390,797	2,260,989	2,086,594	1,625,189	809,041
信託勘定有価証券残高	百万円	10,036,759	6,895,286	885,081	754,977	913,728

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 第139期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- 6 第139期(平成21年3月)の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第142期(平成24年3月)の株価収益率については、平成23年8月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正14年 5月9日	信託業法に基づき共済信託株式会社の商号にて設立(資本金 3千万円)
6月1日	大阪本店営業開始
15年 2月12日	商号を安田信託株式会社と改称
昭和 8年 2月11日	本店を東京に移転
23年 8月2日	商号を中央信託銀行株式会社と改称、普通銀行業務開始
24年 5月16日	東京証券取引所へ上場
27年 6月1日	商号を安田信託銀行株式会社と改称
6月26日	貸付信託募集開始
36年10月2日	大阪証券取引所へ上場
53年 2月25日	安信信用保証株式会社(現会社名 みずほトラスト保証株式会社・連結子会社)を設立
61年 7月15日	安信住宅販売株式会社(現会社名 みずほ信不動産販売株式会社・連結子会社)を設立
62年10月19日	海外現地法人 Yasuda Bank and Trust Company(U.S.A.)(安田信託U.S.A.)(現会社名 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)(米国みずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
12月21日	株式会社都市未来総合研究所(現連結子会社)を設立
平成元年 3月21日	海外現地法人 Yasuda Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグ安田信託銀行)(現会社名 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.(ルクセンブルグみずほ信託銀行)・連結子会社)を設立
5年 7月1日	信託代理店営業開始
10年12月1日	証券投資信託の窓口販売開始
11年 3月31日	株式会社富士銀行を引受先とする第三者割当増資の実施により、同行の子会社となる
10月1日	第一勧業富士信託銀行株式会社へ財産管理 3部門(年金、証券管理、証券代行)の営業ならびに関連する子会社株式を譲渡
12年10月5日	不動産投資顧問業(総合)登録
14年 4月1日	商号をみずほアセット信託銀行株式会社と改称 株式会社富士銀行の保有株式を、株式会社みずほホールディングスの完全子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が継承したことにより、同社の子会社となる
15年 3月12日	(旧)みずほ信託銀行株式会社と、当行を存続会社として合併し、商号をみずほ信託銀行株式会社と改称。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式を、株式会社みずほフィナンシャルグループが継承したことにより、同社の子会社となる
5月23日	再生専門子会社 株式会社みずほアセット(連結子会社)を設立
16年12月21日	日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、住友信託銀行株式会社(現会社名 三井住友信託銀行株式会社)と共同設立
17年10月1日	株式会社みずほアセットを吸収合併
18年 3月21日	貸付信託募集取り止め
20年 4月1日	日本株主データサービス株式会社(現持分法適用関連会社)を、中央三井信託銀行株式会社(現会社名 三井住友信託銀行株式会社)と共同設立
23年 8月29日	東京証券取引所・大阪証券取引所における上場を廃止
23年 9月1日	株式交換により、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となる

3 【事業の内容】

当行は、個人・事業法人・金融法人・公共法人を主要なお客さまとし、信託業務を中心に、銀行業務その他金融サービスをご提供しております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当行を含む連結子会社149社及び持分法適用関連会社23社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

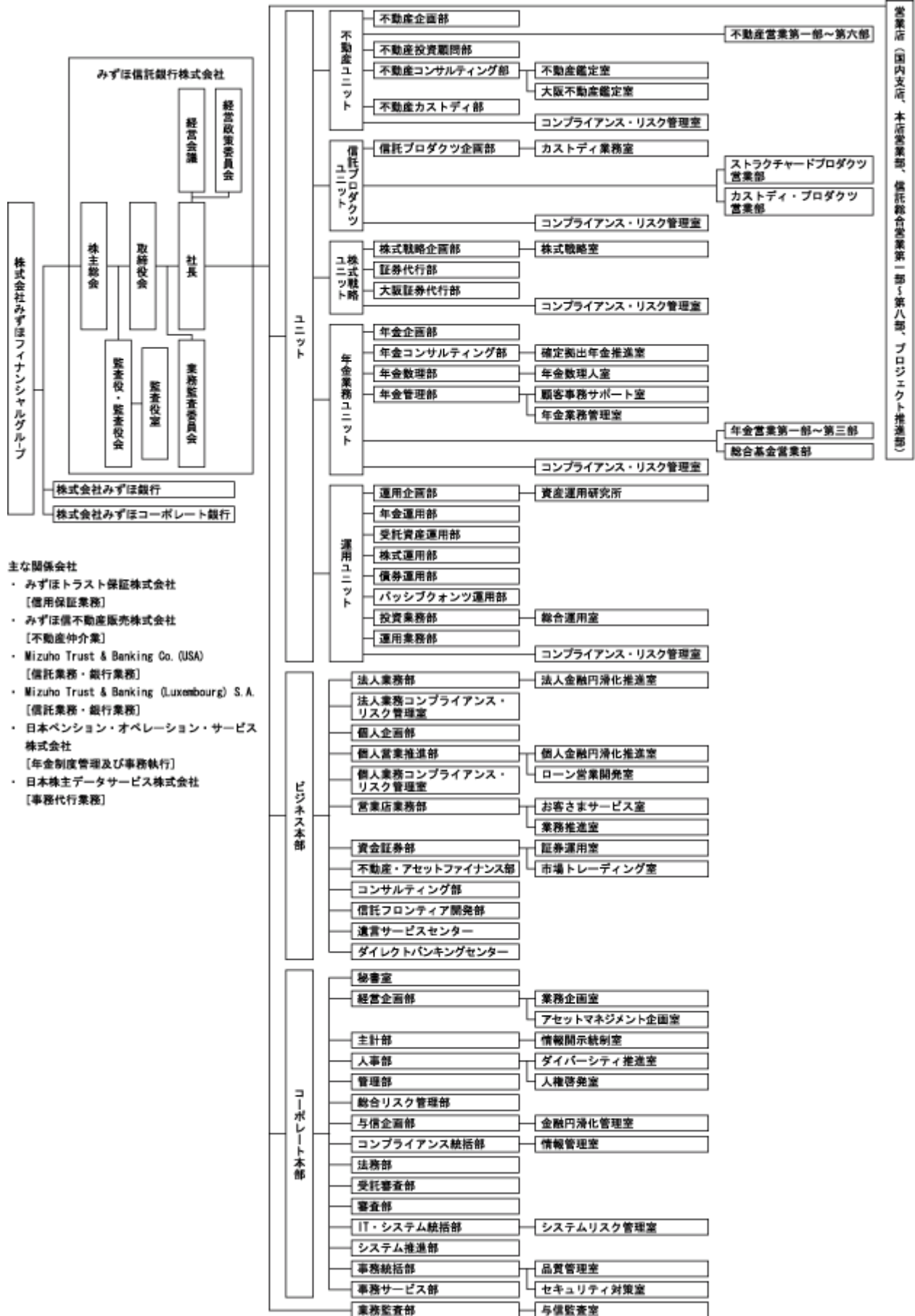
株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年7月1日に合併を行うこととしておりますが、それに先立ち合併によるシナジー効果を前倒しかつスピーディーに実現することを目的として、平成24年4月から実質ワンバンク体制をスタートしております。

具体的には、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の企画・管理部門の一元化、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の顧客・プロダクツ・市場部門の組織横断的な再編および新ユニットの構築を実施しております。

当行は、この実質ワンバンク体制のもと、当グループのお客さまのあらゆるニーズに対して、グループの総力を挙げて各種金融サービスを迅速に提供すべく、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行と、より一体的な運営を推進してまいります。

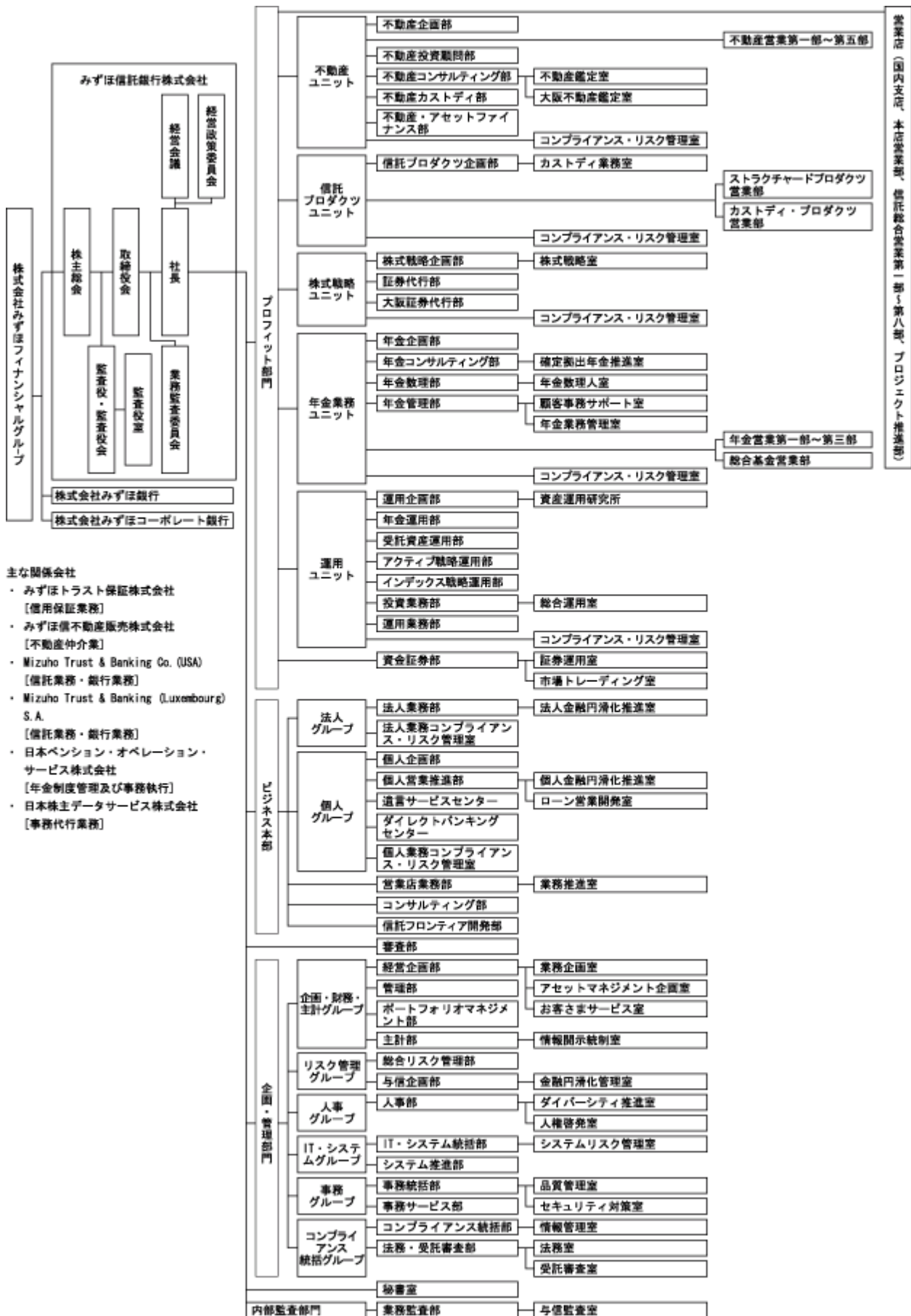
当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



なお、平成24年4月1日付でみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行とのより一体的な運営や信託機能向上等を目的とした組織変更を実施しており、同日時点の当行の事業系統図は次のとおりです。

(平成24年4月1日現在)



当行及び当行の主な関係会社を事業セグメント別に区分いたしますと、次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社

その他：みずほトラスト保証株式会社、みずほ信不動産販売株式会社、

Mizuho Trust & Banking Co.(USA)、Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.、

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社、日本株主データサービス株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務携 携
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,254,972	金融持株会社	100.0 ()	()		経営管理 預金取引関 係 役員取引関 係	不動産賃貸 借関係	
(連結子会社) みずほトラスト オペレーション ズ株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	5 ()		預金取引関 係 業務委託関 係	当行より建 物の一部を 賃借	
みずほトラスト ビジネスオペレー ションズ株式会社	東京都 江東区	30	事務代行業務	100.0 ()	5 ()		業務委託関 係	当行より建 物の一部を 賃借	
株式会社みずほ 年金研究所	東京都 江東区	200	年金および資 産運用に關す る研究	100.0 ()	2 ()		業務委託関 係	当行より施 設およびソ フトウェア 賃借	
Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 32,847	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	2 ()		業務委託関 係		
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 50,000	信託業務・ 銀行業務	100.0 ()	3 ()		業務委託関 係		
Japan Fund Management (Luxembourg)S.A.	ルクセンブル グ大公国ミュ ンズバッハ市	千ユーロ 500	証券投資信託 委託	100.0 (100.0)	2 ()				
株式会社都市未来 総合研究所	東京都 中央区	200	社会・経済・ 産業に關する 調査・研究	100.0 (91.0)	2 ()		預金取引関 係 業務委託関 係		
Mizuho TB(Aruba) A.E.C.	オランダ領 アルバ島	千米ドル 30	金融業	100.0 ()	1 ()				
株式会社 みずほトラスト システムズ	東京都 調布市	100	計算受託・ソ フトウェア開 発業務	52.9 (18.3)	3 ()		預金取引関 係 金銭貸借関 係 業務委託関 係	当行より事 務機器の一 部を賃借	
みずほトラスト 保証株式会社	東京都 中央区	1,900	信用保証業務	100.0 ()	3 ()		預金取引関 係 業務委託関 係		
みずほ信不動産 販売株式会社	東京都 中央区	1,500	不動産仲介業	76.8 (75.1)	2 ()		預金取引関 係 金銭貸借関 係	当行より建 物の一部を 賃借	
(持分法適用関連 会社) 日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都 中央区	1,500	年金制度管理 及び事務執行	50.0 ()	1 ()		預金取引関 係 金銭貸借関 係 業務委託関 係	当行より建 物および事 務機器の一 部を賃借	
日本株主 データサービス 株式会社	東京都 杉並区	2,000	事務代行業務	50.0 ()	1 ()		預金取引関 係 金銭貸借関 係 業務委託関 係		

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

	みずほ信託銀行	その他	合計
従業員数(人)	3,175 [388]	1,485 [96]	4,660 [484]

(注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員471人を含んでおりません。

2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,175 [388]	39.3	13.6	7,563

(注) 1 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また執行役員21人、また、嘱託及び臨時従業員369人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて個人・法人・市場その他のセグメントに属しております。

3 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

4 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数(他社への出向者を含む。)は3,022人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。